

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 森下 弘祥

TEL 048-837-2011

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,678	—	587	—	613	—	349	—
20年3月期第1四半期	2,303	△11.3	169	130.8	190	94.5	131	342.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	20.79		20.78	
20年3月期第1四半期	7.80		7.80	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第1四半期	19,536		13,581		69.4	804.97		
20年3月期	19,430		13,352		68.6	793.32		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,560百万円 20年3月期 13,326百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	7,900	—	1,100	—	1,100	—	600	—	35.72
通期	15,600	7.0	1,940	△1.9	1,980	△0.8	1,130	△11.1	67.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 ネコア社(米国) )

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	18,948,923株	20年3月期	18,948,923株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,102,798株	20年3月期	2,150,496株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	16,806,624株	20年3月期第1四半期	16,854,767株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、エネルギー・原材料価格高を背景に、設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気は減速局面に入りました。一方、世界経済全体でも、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっています。

このような環境の下にあって、巻線機事業において、前連結会計年度末に高水準の受注残高を保持していたこともあり、当第1四半期連結会計期間の売上高は36億78百万円、営業利益は5億87百万円、経常利益は6億13百万円、四半期純利益は3億49百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約95%を占める巻線機事業におきましては、前期に引き続き、携帯電話等の情報通信業界向けコイル用の巻線機の売上が好調だったことに加え、自動車業界向けの着火用イグニッションコイルや制御用リレーコイル用巻線機、デジタルカメラ用トリガーコイル用巻線機の売上が増加したことから、当第1四半期連結会計期間での売上高は34億90百万円となりました。また、利益面ではコストダウンとリピート案件が多かったこと等により、営業利益は7億6百万円(営業利益率20.2%)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、前期売上が伸びなかったレジャー用タグ・カードに回復の兆しがみられ、図書館用タグの売上の寄与もあり、当第1四半期連結会計期間での売上高は1億32百万円となりました。しかし、予定稼働率を下回る生産高となった影響で原価率が悪化し営業利益は8百万円(営業利益率6.3%)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変更はなく、当第1四半期連結会計期間の売上高は55百万円となり、営業利益は45百万円(営業利益率82.4%)となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

本邦におきましては、当社における自動車業界向け並びに情報通信業界向けを中心とした巻線機の売上に、非接触ICタグ・カード事業と不動産賃貸事業の売上加え、売上高は33億14百万円となり、営業利益は5億74百万円となりました。

(アジア)

本邦を除くアジア地域におきましては、日特機械工程(蘇州)有限公司製造の産業用モーター、インバータトランス用巻線機の中国での売上や日特シンガポール社のインド向けの巻線機の売上等が寄与し、売上高は3億15百万円となりましたが、連結決算に伴う期ずれ調整の関係で営業損益は32百万円の損失となりました。

(アメリカ)

アメリカにおきましては、当地に拠点を置く日特アメリカ社において、メキシコ、ブラジルへと生産拠点を移す自動車業界向けに当社巻線機の販売を行い、売上高は49百万円となり、営業利益は26百万円となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く当社子会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高

は、チェコ支店において携帯電話用コイル巻線機等の売上が寄与し、2億21百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の分析

#### ① 資産

流動資産は前連結会計年度末対比17百万円増加し、87億49百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少する一方、仕掛品が増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比88百万円増加し、107億86百万円となりました。これは主として、国内株式市場の回復により投資有価証券が1億54百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比1億5百万円増加し、195億36百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は前連結会計年度末対比8百万円減少し、48億32百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増える一方、未払法人税等、前受金等が減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億15百万円減少し、11億22百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済期限が1年以内となったことにより長期借入金が増えたこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比1億23百万円減少し、59億54百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比2億29百万円増加し、135億81百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことと、投資有価証券の時価回復によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比73百万円減少し、35億83百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億23百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、法人税等の支払額等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得に伴う支出等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億77百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払による支出等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、コイル、モーター等の最終需要製品である携帯電話、自動車、AV・OA機器等の需要動向や、これらを製造するユーザー各社の設備投資動向に大きく左右されます。

当社グループとしては、ユーザー各社とのパートナーシップ強化に努め、ユーザーの価値創造に寄与するような巻線機設備、省力化設備を研究・開発することで対応して参ります。

今後の日本経済並びに世界経済の景気動向と当社グループの業績に与える影響について今後注視が必要と考えておりますが、当決算短信作成時点におきましては、平成20年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

また、平成20年8月12日、「株式会社コーセイの買収についてのお知らせ」を発表いたしました。本件に伴う今期の連結業績予想に与える影響につきましては現在精査中であり、確定次第ご報告申し上げます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

ネコア社(米国)は、平成19年3月に事業を休止し、平成20年3月に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性がない為、記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。尚、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。尚、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

①当第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,951千円減少しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,585,791	3,659,469
受取手形及び売掛金	2,201,867	2,551,802
原材料	311,760	163,843
仕掛品	2,299,638	1,962,314
貯蔵品	41,078	41,171
その他	312,779	365,067
貸倒引当金	△3,047	△11,079
流動資産合計	8,749,867	8,732,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,945,459	2,975,879
機械装置及び運搬具(純額)	499,689	524,128
土地	4,344,281	4,344,281
その他(純額)	146,753	129,687
有形固定資産合計	7,936,183	7,973,976
無形固定資産		
その他	70,880	75,463
無形固定資産合計	70,880	75,463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072,438	1,917,600
その他	735,444	814,903
貸倒引当金	△28,591	△83,932
投資その他の資産合計	2,779,291	2,648,571
固定資産合計	10,786,355	10,698,010
資産合計	19,536,222	19,430,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234,671	2,871,184
1年内返済予定の長期借入金	222,300	173,600
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	145,450	489,541
賞与引当金	161,826	360,141
その他	927,888	805,992
流動負債合計	4,832,136	4,840,459
固定負債		
退職給付引当金	226,493	230,367
役員退職慰労引当金	252,269	262,638
その他	643,352	744,652
固定負債合計	1,122,114	1,237,657
負債合計	5,954,251	6,078,116

日特エンジニアリング(株)(6145)平成21年3月期第1四半期決算短信

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,497	2,590,665
利益剰余金	5,794,586	5,646,783
自己株式	△1,600,032	△1,636,264
株主資本合計	13,660,980	13,486,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,387	△233,944
為替換算調整勘定	△39,923	74,363
評価・換算差額等合計	△100,311	△159,581
少数株主持分	21,301	25,953
純資産合計	13,581,971	13,352,484
負債純資産合計	19,536,222	19,430,601

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,678,593
売上原価	2,468,865
売上総利益	1,209,728
販売費及び一般管理費	621,728
営業利益	587,999
営業外収益	
受取利息	2,597
受取配当金	16,906
その他	14,743
営業外収益合計	34,247
営業外費用	
支払利息	1,059
債権売却損	7,370
その他	293
営業外費用合計	8,723
経常利益	613,523
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,154
その他	264
特別利益合計	10,418
特別損失	
投資有価証券評価損	41,950
その他	4,985
特別損失合計	46,935
税金等調整前四半期純利益	577,006
法人税、住民税及び事業税	136,726
法人税等調整額	91,160
法人税等合計	227,886
少数株主損失(△)	△264
四半期純利益	349,384

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	577,006
減価償却費	88,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196,412
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,369
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,417
受取利息及び受取配当金	△19,503
支払利息	1,059
有形固定資産売却損益(△は益)	△196
有形固定資産除却損	4,108
未払費用の増減額(△は減少)	333,158
投資有価証券評価損益(△は益)	41,950
売上債権の増減額(△は増加)	304,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△500,953
仕入債務の増減額(△は減少)	396,924
前受金の増減額(△は減少)	△271,983
その他	△7,601
小計	675,280
利息及び配当金の受取額	19,503
利息の支払額	△1,446
法人税等の支払額	△470,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,736
有形固定資産の売却による収入	228
投資有価証券の取得による支出	△630
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	1,076
その他	△16,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△51,300
自己株式の取得による支出	△247
自己株式の売却による収入	27,312
配当金の支払額	△152,369
その他	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,657,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,583,689

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,490,594	132,682	55,316	3,678,593	—	3,678,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,490,594	132,682	55,316	3,678,593	—	3,678,593
営業利益	706,640	8,316	45,581	760,538	(172,538)	587,999

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の営業費用は巻線機事業が1,154千円、非接触ICタグ・カード事業が586千円、消去又は全社が210千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,314,380	315,118	49,093	3,678,593	—	3,678,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,352	154,768	20,562	353,683	(353,683)	—
計	3,492,733	469,886	69,656	4,032,276	(353,683)	3,678,593
営業利益又は営業損失(△)	574,433	△32,402	26,677	568,708	19,291	587,999

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国
- (2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

- 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の営業費用は日本が1,951千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	1,260,203	232,782	221,197	1,714,184
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,678,593
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.3	6.3	6.0	46.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国  
 (2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ  
 (3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

「参考資料」

## (要約) 前第1四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	2,303,156
II 売上原価	1,538,924
売上総利益	764,231
III 販売費及び一般管理費	594,476
営業利益	169,754
IV 営業外収益	27,341
V 営業外費用	6,933
経常利益	190,162
VI 特別利益	229
VII 特別損失	977
税金等調整前 四半期純利益	189,414
税金費用	57,445
少数株主利益	432
四半期純利益	131,536

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて記載しております。

## (要約) 前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	189,414
減価償却費	85,616
賞与引当金の増加額	117,060
役員退職慰労引当金の減少額(△)	△ 5,991
受取利息及び受取配当金	△ 17,752
支払利息	2,460
売上債権の減少額	668,834
たな卸資産増加額	△ 655,666
仕入債務の増加額	187,775
前受金の増加額	254,465
その他	△ 8,490
小 計	817,727
利息及び配当金の受取額	17,752
利息の支払額	△ 3,475
法人税等の支払額	△ 38,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,387
投資有価証券の取得による支出	△ 330
貸付金の回収による収入	959
その他	△ 14,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	550,000
短期借入金の返済による支出	△ 30,000
長期借入による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 151,300
自己株式の取得による支出	△ 77,058
自己株式の売却による収入	569
配当金の支払額	△ 68,480
その他	△ 1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,590
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	844
V 現金及び現金同等物の増加額	1,086,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,312,897
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	41,132
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	2,440,718

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて記載しております。

(要約) 前第1四半期セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,118,392	129,446	55,316	2,303,156	—	2,303,156
営業費用	1,832,325	140,902	9,212	1,982,440	150,960	2,133,401
営業利益又は営業損失(△)	286,067	△11,455	46,014	320,715	(150,960)	169,754

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当第1四半期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	150,960	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 記載金額は千円未満を切り捨てて記載しております。

## 6. その他

## 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
巻線機事業	3,490,594
非接触ICタグ・カード事業	132,682
合計	3,623,276

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業14.2%、ICタグ・カード事業32.4%であります。

## (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
巻線機事業	3,546,682	4,734,101
非接触ICタグ・カード事業	169,965	116,581
合計	3,716,648	4,850,683

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
巻線機事業	3,490,594
非接触ICタグ・カード事業	132,682
不動産賃貸事業	55,316
合計	3,678,593

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結会計期間において、総販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。